

いわての学び希望基金私立高等学校教科書購入費等給付要綱の一部改正新旧対照表

改正前	改正後
<p>(目的)</p> <p>第1 この要綱は、平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した生徒及び保護者等（保護者及び学資を負担している者をいう。以下同じ。）に対し、高等学校における修学の支援を目的として給付するいわての学び希望基金私立高等学校教科書購入費等給付金（以下「給付金」という。）についての申請手続き等について定めるものとする。</p> <p>(対象者)</p> <p>第2 給付金の給付の対象となる生徒は、次の各号のいずれにも該当する者とする。</p> <p>(1) 岩手県内の私立高等学校（専攻科を除く。）に在学している者</p> <p>(2)・(3) [略]</p> <p>(給付金の種類及び金額)</p> <p>第3 給付金は、次に掲げるものについて、その全部又は一部を給付する。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 高等学校の入学に要する経費</p> <p>(3) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(給付等の決定通知)</p> <p>第7 知事は、第6の規定による申請に基づき、給付金を給付することを決定したときは、<u>当該申請者に対して、様式第2号イによる給付決定通知書により、また、</u>給付しないことを決定したときは、<u>同じく様式第2号ロによる不支給決定通知書</u>により学校設置者を經由して通知するものとする。この場合、知事は、学校設置者に対し様式第3号による給付決定一覧表を送付するものとする。</p> <p>(給付金代理受領額の請求及び支払)</p> <p>第8 学校設置者は、別に定める期日までに、設置する私立高等学校に在学するすべての給付決定者の給付額の合計額のうち未受領額について、様式第4号による代理受領金請求書に様式第3号を添付して知事に提出しなければならない</p>	<p>(目的)</p> <p>第1 この要綱は、平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した生徒及び保護者等（保護者及び学資を負担している者をいう。以下同じ。）に対し、高等学校<u>等</u>における修学の支援を目的として給付するいわての学び希望基金私立高等学校教科書購入費等給付金（以下「給付金」という。）についての申請手続き等について定めるものとする。</p> <p>(対象者)</p> <p>第2 給付金の給付の対象となる生徒は、次の各号のいずれにも該当する者とする。</p> <p>(1) 岩手県内の私立高等学校（専攻科を除く。）<u>又は私立専修学校（高等課程）</u>に在学している者</p> <p>(2)・(3) [略]</p> <p><u>(4) いわての学び希望基金、東日本大震災みやぎこども育英基金及び福島県東日本大震災子ども支援基金による奨学金又はこれらと同種の奨学金を受給していない者</u></p> <p><u>(5) 私立高等学校等教科書購入費等給付金の給付を受けていない者</u></p> <p>(給付金の種類及び金額)</p> <p>第3 給付金は、次に掲げるものについて、その全部又は一部を給付する。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 高等学校<u>等</u>の入学に要する経費</p> <p>(3) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(給付等の決定通知)</p> <p>第7 知事は、第6の規定による申請に基づき、給付金を給付し、又は給付しないことを決定したときは、<u>当該申請者に対して、いわての学び希望基金私立高等学校教科書購入費等給付（不給付）決定通知書（様式第2号）</u>により学校設置者を經由して通知するものとする。この場合、知事は、学校設置者に対し様式第3号による給付決定一覧表を送付するものとする。</p> <p>(給付金代理受領額の請求及び支払)</p> <p>第8 学校設置者は、別に定める期日までに、設置する私立高等学校<u>等</u>に在学するすべての給付決定者の給付額の合計額のうち未受領額について、様式第4号による代理受領金請求書に様式第3号を添付して知事に提出しなければならない</p>

い。 2・3 [略]	ない。 2・3 [略]
---------------	----------------